

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 富永 敏之
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 富永 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サニックス中京地区本部 (愛知県名古屋市区鳥見町3丁目31番地2階) 株式会社サニックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15号新大阪セントラルタワー11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	14,609	15,452	28,979
経常利益 (百万円)	1,090	237	430
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	806	0	49
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	795	3	48
純資産額 (百万円)	7,849	7,105	7,102
総資産額 (百万円)	20,716	19,904	20,406
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	16.90	0.00	1.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.7	35.6	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	813	1,005	54
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99	65	214
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	178	1,116	42
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,790	962	1,138

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	7.67	9.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高に消費税は含まれておりません。
3. 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第33期第2四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。しかしながら、当社グループは前連結会計年度において黒字転換を果たしたものの、過去に減損損失の計上等により多額の当期純損失を計上した要因となっている環境資源開発事業部門においては、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上しております。

よって、今後もこの状況が継続した場合、当社グループの業績及び財務状況にとって重要なリスク要因となる可能性があります。なお、これに対する対応策は「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（7）経営者の問題意識と今後の方針について」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年９月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの復旧とともに持ち直しの動きが見られるようになってきました。しかしながら、電力不足の問題やギリシャの債務不履行の恐れから端を発した欧州の景気減速懸念に加えて、円高の進行等、依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、コンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上に注力し業績回復を図ってまいりました。また、次世代エネルギーのひとつのビジネスモデルとして、クリーンエネルギーである太陽光発電システムの販売、並びに廃プラスチックを燃料として再生利用したりサイクルエネルギー発電を推進してまいりました。

当第２四半期連結累計期間における売上高は、HS（ホーム・サニテーション）事業部門、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門、環境資源開発事業部門ともに前年同期比増収となり、グループ全体の売上高は15,452百万円（前年同期比5.8%増）となりました。費用面では、サニックスエナジー苫小牧発電所において定期修繕並びに設備法定点検を実施し、設備更新の実施に伴い前年同期を超える修繕費を計上したことに加え、原価率の高い「太陽光発電システム」の売上比率が高まったことにより、売上原価が前年同期比18.2%増となりました。

この結果、グループ全体の営業利益は266百万円（前年同期比76.4%減）、経常利益は237百万円（前年同期比78.2%減）、四半期純損失は0百万円（前年同期は806百万円の四半期純利益）となりました。

当第２四半期連結累計期間のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当第２四半期連結累計期間においては、「白蟻防除施工」は前年同期比8.4%減、「床下・天井裏換気システム」は前年同期に販売キャンペーンを実施した反動もあり前年同期比30.9%減となり、「基礎補修・補強工事」は顧客への提案が一巡したこともあり前年同期比36.5%減となりました。しかしながら、主力商品である戸建て住宅向け「太陽光発電システム」は堅調に推移し前年同期比102.0%増となったことにより、売上高は8,868百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

営業損益は、既存商品に比べ原価率の高い「太陽光発電システム」の売上比率が高まったことにより、営業利益は1,639百万円（前年同期比27.5%減）となり、売上高対営業利益率は18.5%（前年同期は26.0%）となりました。

ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

ビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業による既存のビル・マンション維持管理サービスの販売に加えて、集合住宅を対象とした「太陽光発電システム」の販売にも注力してまいりました。既存のビル・マンション維持管理サービスについては例年に比べ伸び悩んだものの、集合住宅向け「太陽光発電システム」が加味されたことにより、売上高は1,341百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

営業損益は、既存商品に比べ原価率の高い「太陽光発電システム」の売上比率が高まったことにより、営業損失は12百万円（前年同期は117百万円の営業利益）となりました。

環境資源開発事業部門

「廃プラ加工処理」は、取引先件数と搬入量が堅調に増加し前年同期比17.1%増となりました。「売電収入」は、サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）において、6月の定期修繕以降は燃料プラスチックの品質向上もあり安定操業による発電量が増加し前年同期比16.1%増となりました。「有機廃液処理」は、搬入量が堅調に増加し前年同期比18.4%増となりました。この結果、当事業部門の売上高は5,243百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

営業損益は、生産性の向上とコスト削減に注力したものの、サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）において、平成23年6月の定期修繕時設備更新時に前年同期を超える修繕費を計上したことにより、営業損失は270百万円（前年同期は188百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は19,904百万円となり、前連結会計年度末比502百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少並びに減価償却費の計上による固定資産の減少によるものであります。負債合計は12,798百万円となり、同505百万円減少しました。主な要因は、借入金の返済を進めたことによるものであります。純資産合計は7,105百万円となり、同2百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したためであります。その結果、自己資本比率については前連結会計年度末34.7%に対し、当第2四半期連結会計期間末は35.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は962百万円となり、前連結会計年度末に比べて176百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,005百万円の収入（前年同期比191百万円収入の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比で減少したものの、仕入債務の増加額232百万円（前年同期は283百万円の減少）、その他に含まれるその他流動負債の増加額456百万円（前年同期は293百万円の増加）があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の支出（前年同期比33百万円支出の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,116百万円の支出（前年同期比937百万円支出の増加）となりました。主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。財務面におきましては、引き続き、取引銀行への情報共有化による関係強化を図ることで良好な関係を構築してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、地球温暖化対策やリサイクルをはじめとする環境保全への意識はもとより、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心も高く、静脈産業の果たすべき役割が高まる状況にあります。また、消費者の業者選別志向の高まりを受けて、商品力や顧客対応力において、質の高い企業姿勢が求められております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上するとともに、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで、積極的に「エコビジネス」を展開してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、環境衛生業界の確固たる地位を築いてきた企業として、顧客第一主義の原点に立ち戻り、コンプライアンスを全社員に周知徹底するとともに、経営管理体制を改善してまいります。特に、個人消費者との契約においては、トラブルの未然防止はもとより、更なるお客様との信頼関係を築いてまいります。また、厳しい経営環境が続くことが予想される中で、引き続き収益体質の改革改善を遂行し、「筋肉質の企業体質確立」と「お客様満足の向上」により、業績回復を図り、成長路線への転換を図ってまいります。

なお、「1 事業等のリスク」に記載した環境資源開発事業部門については、当第2四半期連結累計期間（4月～9月）の売上高は、5,243百万円と前年同期比13.8%増収となり堅調に推移しました。また、利益面におきましては、当第2四半期連結会計期間（7月～9月）は221百万円の営業利益（前年同期は9百万円の営業損失）を確保しましたが、第2四半期連結累計期間（4月～9月）におきましては、サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）において、平成23年6月に定期修繕並びに設備法定点検を実施し、設備更新に伴い前年同期を超える修繕費を計上したことで、営業損失は270百万円と前年同期比81百万円損失が拡大しました。

第3四半期以降につきましては、定期修繕を経て、第2四半期以降順調に操業しております「売電事業」における安定的な「売電収入」や廃プラスチックの受入量が順調に増加している「廃プラスチック加工処理収入」を更に向上させるとともに、引き続き廃プラスチック燃料の品質向上と経費削減を推し進めてまいります。これらのことにより、当連結会計年度において環境資源開発事業部門の黒字化を見込んでおります。

しかしながら、これらの対応策が、市場環境の変化等により実績を伴わない結果となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		48,919		14,041		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社バイオ	福岡市博多区博多駅東1丁目13番9号	8,173	16.71
宗政伸一	福岡市南区	7,443	15.22
シービーホンコンコリアセキュリティーズ デポジトリートレード (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL 150-884, KOREA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,280	6.71
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,538	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,847	3.78
宗政寛	福岡市南区	1,693	3.46
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,187	2.43
サニックス共済会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,100	2.25
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	536	1.10
宗政酒造株式会社	佐賀県西松浦郡有田町戸矢乙340-28	320	0.65
計		28,120	57.48

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,847千株

2. 当社は自己株式1,209千株(発行済株式総数に対する割合2.47%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,209,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,589,600	475,896	
単元未満株式	普通株式 119,896		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396		
総株主の議決権		475,896	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株(議決権の数191個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区 博多駅東2丁目1番23号	1,209,900		1,209,900	2.47
計		1,209,900		1,209,900	2.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	太陽光発電システム 事業本部長	常務取締役	管理本部長 兼経営企画部長	下城 正寛	平成23年9月1日
常務取締役	管理本部担当	常務取締役	H S 事業本部 特別販売部長	金子 賢治	平成23年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,347	962,020
受取手形及び売掛金	2,521,099	2,459,009
商品及び製品	59,493	68,235
原材料及び貯蔵品	1,582,927	1,638,969
その他	694,389	610,825
貸倒引当金	105,828	112,342
流動資産合計	5,890,429	5,626,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,260,413	2,154,426
機械装置及び運搬具(純額)	144,994	152,463
土地	8,979,529	8,979,529
その他(純額)	378,179	362,734
有形固定資産合計	11,763,116	11,649,153
無形固定資産		
のれん	849,383	793,380
その他	61,035	59,751
無形固定資産合計	910,419	853,132
投資その他の資産	1,842,705	1,775,095
固定資産合計	14,516,241	14,277,382
資産合計	20,406,670	19,904,101
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,782	1,100,034
短期借入金	2,425,000	1,650,000
未払法人税等	242,661	155,632
引当金	31,753	33,806
その他	3,393,475	3,792,624
流動負債合計	6,960,673	6,732,098
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	4,319,226	3,938,364
退職給付引当金	1,329,172	1,346,609
役員退職慰労引当金	177,555	177,505
処分場閉鎖費用引当金	289,414	308,787
その他	228,076	215,255
固定負債合計	6,343,445	6,066,522
負債合計	13,304,118	12,798,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
利益剰余金	5,391,444	5,391,488
自己株式	1,610,766	1,610,754
株主資本合計	7,039,624	7,039,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,620	36,563
その他の包括利益累計額合計	32,620	36,563
少数株主持分	30,307	29,325
純資産合計	7,102,551	7,105,479
負債純資産合計	20,406,670	19,904,101

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	14,609,175	15,452,659
売上原価	8,509,862	10,060,465
売上総利益	6,099,313	5,392,193
販売費及び一般管理費	1 4,966,845	1 5,125,462
営業利益	1,132,468	266,731
営業外収益		
受取利息	3,382	3,121
受取配当金	6,041	8,797
受取地代家賃	33,639	33,639
その他	17,306	19,626
営業外収益合計	60,370	65,185
営業外費用		
支払利息	97,665	87,537
その他	4,976	7,185
営業外費用合計	102,642	94,723
経常利益	1,090,195	237,193
特別利益		
関係会社株式売却益	5,000	-
貸倒引当金戻入額	2,427	-
賞与引当金戻入額	2 64,788	-
特別利益合計	72,216	-
特別損失		
固定資産除却損	466	8,113
災害による損失	991	-
リース解約損	485	1,458
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114,268	-
特別損失合計	116,212	9,571
税金等調整前四半期純利益	1,046,200	227,621
法人税、住民税及び事業税	134,014	105,923
法人税等調整額	104,474	122,400
法人税等合計	238,488	228,323
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	807,711	702
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,418	657
四半期純利益又は四半期純損失 ()	806,292	44

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	807,711	702
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,173	3,943
その他の包括利益合計	12,173	3,943
四半期包括利益	795,538	3,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794,119	3,898
少数株主に係る四半期包括利益	1,418	657

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,046,200	227,621
減価償却費	200,067	177,430
災害損失	991	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,625	17,437
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114,268	-
のれん償却額	56,003	56,003
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,938	7,188
受取利息及び受取配当金	9,423	11,919
支払利息	97,665	87,537
固定資産除却損	466	8,113
売上債権の増減額(は増加)	104,897	62,089
たな卸資産の増減額(は増加)	372,239	64,784
仕入債務の増減額(は減少)	283,049	232,252
その他	242,074	484,500
小計	1,041,817	1,283,469
利息及び配当金の受取額	8,089	11,570
利息の支払額	116,744	83,149
災害損失の支払額	-	12,672
法人税等の支払額	126,422	193,820
法人税等の還付額	7,109	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,849	1,005,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	105,416	46,048
投資有価証券の取得による支出	-	35,587
その他	5,960	16,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,456	65,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,545,000	775,000
長期借入れによる収入	3,510,000	-
長期借入金の返済による支出	104,428	380,862
社債の発行による収入	-	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	38,673	54,453
その他	338	5,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,440	1,116,231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	535,952	176,326
現金及び現金同等物の期首残高	1,254,960	1,138,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,790,912	962,020

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、436,406千円であります。	投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、437,081千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,527,356千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,633千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,263千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	951千円	給与及び賞与	2,527,356千円	賞与引当金繰入額	34,633千円	役員退職慰労引当金繰入額	750千円	退職給付費用	100,263千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,251千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,616,010千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,735千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	8,251千円	給与及び賞与	2,616,010千円	賞与引当金繰入額	87千円	役員退職慰労引当金繰入額	750千円	退職給付費用	79,735千円
貸倒引当金繰入額	951千円																				
給与及び賞与	2,527,356千円																				
賞与引当金繰入額	34,633千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	750千円																				
退職給付費用	100,263千円																				
貸倒引当金繰入額	8,251千円																				
給与及び賞与	2,616,010千円																				
賞与引当金繰入額	87千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	750千円																				
退職給付費用	79,735千円																				
2 賞与引当金戻入額には未払社会保険料の戻入額6,419千円が含まれております。																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,790,912	現金及び預金勘定 962,020
現金及び現金同等物 <u>1,790,912</u>	現金及び現金同等物 <u>962,020</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,681,554	1,322,216	4,605,404	14,609,175	-	14,609,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,681,554	1,322,216	4,605,404	14,609,175	-	14,609,175
セグメント利益又は 損失()	2,260,491	117,226	188,993	2,188,725	1,056,256	1,132,468

(注)1. セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用1,056,256千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,868,443	1,341,040	5,243,175	15,452,659	-	15,452,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,868,443	1,341,040	5,243,175	15,452,659	-	15,452,659
セグメント利益又は 損失()	1,639,485	12,064	270,473	1,356,947	1,090,216	266,731

(注)1. セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用1,090,216千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	16円90銭	0円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	806,292	44
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	806,292	44
普通株式の期中平均株式数(株)	47,709,432	47,709,418

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社サニックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。